様式Ｃ－１９

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成２４年　３月３１日現在

機関番号：３２６１７
研究種目：若手研究（Ｂ）
研究期間：2008～2011
課題番号：２０７３０１０５
研究課題名（和文）「帝国」における民主主義の変容～欧州の思想的配置から

研究課題名（英文）　Transformation of Democracy in the age of ‘Empire’
—from the constellation of European Thought

研究代表者
山崎　望（YAMAZAKI NOZOMU）
駒澤大学・法学部・准教授
研究者番号：90459016

研究成果の概要（和文）：
時間論と空間論の視座から、「帝国」という政体が、国民国家と異なり、脱中心的な権力構造を持ち、脱領域的かつ柔軟な包摂／排除によって特徴づけられることを指摘した。また新たな民主主義論の構築を通じて、現代民主主義、すなわちリベラルナショナリズム、熟議民主主義、闘技民主主義、絶対的民主主義が、原理主義と社会的排除を防止する可能性をもつと同時に、新たな形の排除のモメントを持つことを指摘した。

研究成果の概要（英文）：
From the perspective of time-space theory, it is pointed out that ‘Empire’ as polity has decentralized power structure and is characterized de-territorial and flexible inclusion/exclusion. In addition, through theorizing new democratic theory, modern democratic theory such as liberal nationalism, deliberative democracy, agonistic democracy and absolutory democracy has potential that control fundamentalism and social exclusion, at the same time, new type of democracies have the moment of new pattern of exclusion.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
２００７年度			
２００８年度	1,000,000	300,000	1,300,000
２００９年度	900,000	270,000	1,170,000
２０１０年度	800,000	240,000	1,040,000
２０１１年度	600,000	180,000	780,000
総　計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：政治学
科研費の分科・細目：政治学
キーワード：グローバル化、テロ、熟議民主主義、「帝国」、再帰的近代化、ラディカルデモクラシー

１．研究開始当初の背景

（１）「９．１１」対米同時多発テロを一つの標識として、世界秩序と民主主義を取り巻く問題は混沌を極めている。「民主主義の帝国アメリカ」によるアフガン及びイラク攻撃との関連は論争的だが中東地域や旧ソ連諸国の民主化など、「民主主義の輸出」を唱え

る「ネオコン」（ケーガン『楽園と権力』や「リベラルホーク」（イグナティエフ『軽い帝国』）の主張するように、未曾有の規模で「民主主義はグローバル化」しつつある。しかし、これらの諸国の帰趨はデモスである当該国民の手から離れているように思われる。この事は、「民主主義の輸出」を謳い攻撃を支持した民主主義諸国にさえ妥当する（ウォーリン「逆全体主義」）。この事態は米への権力集中という国際関係の力学では説明しきれない。「９．１１」以後の世界で前景化したことは、国境の内外を問わず、自らの手では決定できない事柄が増え、民主主義の外部に締め出される人々（自らの声をかき消されるサバルタンや対話を拒絶する道を選ぶ「テロリスト」や極右勢力支持者）の数が増えているということである。われわれは、一方での民主主義の拡大と、他方での民主主義の「外部」の拡大という逆説に立ち会っている。

（２）この逆説を説明するために、第一に権力の所在が変化し国民の手を離れていることを明らかにすべく、1990 年代にはグローバル化論が隆盛し、政治・経済・文化などの各観点からグローバル化の強度や性格について、また国民国家や領域主権国家の再編へと焦点が当てられてきた。その後、より積極的に国境を越える EU などの政体（polity）の分析や、グローバルなガバナンスを政体として把握する研究へと重点が移動しつつある。（ネグリ＆ハート『帝国』）対米同時多発テロ以降、今日に至るまで超大国である米国の影響力や、セキュリティ問題における国家の役割に注目する「国家の復活」、米・中ロなどの大国による「地政学」へと関心が復活したが、中東情勢の混迷やグローバル規模で拡散して国境を越えていくテロや格差などの諸問題が深刻化する中で、近年再び新たな政体（polity）の構造へと注目する議論が展開されている。

第二に、この新たな政体の統治原理として、世界各地で「民主主義の刷新」の構想が練られている。国民国家を基礎とした自由民主主義体制が揺らぐ中、一方では政権交代を視野に入れ既存の政党システムの機能不全を刷新する議論（A・ギデンズ『第三の道』）が、他方では市民社会の潜勢力に期待を寄せるラディカルデモクラシー論（J・ハーバーマス『事実性と妥当性』、C・ムフ『政治的なるものの再興』）についての論争が起きている。

（３）批准が見送られたものの欧州憲法条約は国境を越えた政体像を、また世界規模でなされた反グローバル化運動やイラク攻撃反対デモは国境を越える市民社会を可視化させた。他方で「南」では破綻国家の問題などが噴出し、先進諸国内部でも格差社会化に伴う社会的排除の問題が深刻化し、「北の中の南」が可視的なものとなっている。日常生活においても、非正規雇用層やワーキングプア層、若年ホームレス、劣悪な環境におかれている外国人労働者などの人々と接触する機会が増え国内／国際を超えて展開する社会的分断の実感が増したこと、また先進諸国が国境を越えた「テロ」に見舞われていることなど、世界を国民国家体系として描くことは難しく、一国レベルの民主主義の積み重ねだけでは解決しない、民主主義の新たな問題領域が現れていることを痛感し、「民主主義的想像力」を国民国家から解き放つ必要性を感じた。

２．研究の目的

（１）このような世界秩序の変動をとらえるべく、国民国家システムの変容というレベルを越えた、新たな構造を持つ政体である「帝国」の生成過程として把握し、「帝国」とい

う新たな政体の構造を抽出することである。この議論は「政体論」とされるものであり、西欧の歴史において古代におけるポリス、中世から近代にかけての都市国家、帝国を退け、最も支配的となり、その後２０世紀を通じて世界大に拡大した政治共同体の在り方は、国民国家という政治共同体像に他ならない。もちろん各国民国家の構成のされ方は多様性に富んでいるが、もしモデル化が許されるとした場合、今日、国民国家が有する政治共同体の構造とは異なる政体の形、内部と外部の区別が融解するポスト国民国家の政体としての「帝国」が現れつつある、という仮説をたてそれを検証してゆく。

（２）第二の研究目的は、第一の研究によって抽出された、「帝国」という新たな政体の構造に即した民主主義の形態について規範理論を提出することである。

まずは政体像の構造転換（新たな構造を持つ「帝国」の生成）を背景に、「ネオコン」もしくは「リベラルホーク」的な「民主主義の帝国」アメリカ流の主権国家を基礎とした自由民主主義モデルへのオルタナティヴとされる、「欧州発」の民主主義の三潮流を検討し、欧／米という大西洋間の民主主義の思想的配置の「隔たりと近さ」を明らかにする。それを通じて、日本もその埋め込まれた「帝国」政体における民主主義の在り方を模索し、日本が直面する問題－とりわけ「格差社会」や「先進諸国における貧困」として問題化されつつある様々な形態の社会的分断の解消と、それによるテロや地域レベルでの紛争の危険性の軽減への処方箋として、新たな民主主義像を提示し、その可能性と限界について明らかにする。

３．研究の方法

（１）「帝国」という政体の構造を抽出するため、近代の世界秩序を規定してきた国民国家という政治共同体の構造との比較を行う。具体的には、国民国家の構造を権力論の観点から把握する。主権、生権力、承認する権力の三つの権力の交錯する場として国民国家を把握することを通じて、国民国家の構造を抽出する。それに対して、「帝国」が主権、生権力、承認する権力の三つの権力の観点から、国民国家といかなる相違点を持つか、明らかにする。

（２）「帝国」の政体の構造に応じた新たな民主主義論の模索のため、国民国家を単位とした自由民主主義という、既存の主流の民主主義モデルを相対化すべく、「民主主義の帝国」と言われるアメリカではなく、欧州における現代民主主義論の観点から、批判的な再検討を行った。具体的には、欧州の知的伝統を意識しつつ、Ｄ・ミラーたちのリベラルナショナリズム論、Ｊ・ハーバーマスの熟議民主主義論、Ｃ・ムフらの闘技民主主義論、Ａ・ネグリらの絶対的民主主義論を、各々、現代的文脈から検討し、批判的な再構成を行った。

４．研究成果

（１）「帝国」という政体の構造の抽出については、「帝国」が国民国家とは異なり、脱中心的な権力構造と、脱領域的な柔軟な分断を行う政体であることを明らかにすることができた。とりわけ時間論と空間論の視座を導入する事を通じて、「帝国」という政体がもつ空間的開放性と時間的柔軟性という構造を抽出した。研究期間中に生じたギリシア経済危機に端を発する欧州経済危機や「アラブの春」が内戦へと転化したリビアに対する軍事介入について、「帝国」モデルによる分析の有効性を示すこともできた。

具体的成果としては、図書として単著『来たるべきデモクラシー』、共著『実践する政

治哲学』および論文１と２において成果を公刊し、広く世間に問うことができた。

（２）「帝国」に対する新たな民主主義の構築については、リベラルナショナリズム論、熟議民主主義論、闘技民主主義論、絶対的民主主義論が、国民国家とは異なり、各々の形で原理主義と社会的排除を防止する可能性をもっていることを明らかにすることができた。同時に、それぞれの議論が排除の機制を持つことも明らかにした。

また政体論とデモス論の観点から、包摂と排除のダイナミズムを把握することにより、原理主義によるテロリズムと、社会的排除の深刻化を考察する思考を導入できた。

研究期間中に生じた「アラブの春」や「ウォール街を占拠せよ（ＯＷＳ）」運動、反プーチン運動、日本の脱原発デモなど、多くの民主化を求める運動に際し、現代デモクラシー論の妥当性について考察を深めることができた。

これらの具体的成果については、先に挙げた『来たるべきデモクラシー』と、共著『デモクラシーの擁護』、さらに論文（４）、学会報告（１）において、その可能性と限界について、公刊および発表することを通じて、議論を喚起することができた。

さらに公刊した書籍のテーマを中心に、平成 24 年度の研究会や学会での報告が予定されるなど、更なる議論の進展が予期できる。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　５　件）

１．山崎望「ポスト・リベラル／ナショナルな福祉をめぐって－現代民主主義論の観点から」,『政治思想研究』,査読無し,第 11 巻,2011,24－54 頁

２．山崎望「世界秩序の構造変動と来たるべき民主主義（４・完）」,『駒澤法学』第 10 巻,2010

３．山崎望「世界秩序の構造変動と来たるべき民主主義（３）」,『駒澤大學法學部研究紀要』,第 68 号,2010

４．山崎望「世界秩序の構造変動と来たるべき民主主義（２）」,『駒澤法学』第 9 巻第 2 号,2009

５．山崎望「世界秩序の構造変動と来たるべき民主主義（１）」,『駒澤法学』第９巻第 1 号,2009

〔学会発表〕（計　１　件）

１．山崎望,「ポスト・リベラル／ナショナルな福祉とシティズンシップの模索」,政治思想学会,2010 年 5 月 17 日,東京大学本郷キャンパス

〔図書〕（計　４　件）

１．山崎望，有信堂高文社,『来たるべきデモクラシー－暴力と排除に抗して』,2012,293 頁

２．井上彰・宇野重規・山崎望,ナカニシヤ出版.『実践する政治哲学』,2012,175－205 頁

３．宇野重規・田村哲樹・山崎望,ナカニシヤ出版,『デモクラシーの擁護－再帰化する現代社会で』,2011,81－143 頁

４．大串和雄，城山英明，山崎望他,東京大学出版会,『政策革新の理論』,2008,91－118 頁

〔その他〕
ホームページ等
山崎望研究室
http://yamazaki1st.boy.jp/

６．研究組織
(1)研究代表者
山崎　望（YAMAZAKI　NOZOMU）
駒澤大学・法学部・准教授
研究者番号：９０４５９０１６

(2)研究分担者
なし　　（　　）

研究者番号：

(3)連携研究者
なし　　（　　）

研究者番号：